

秩父市の財政

令和4年1 2月1日

目 次

【1】 令和3年度決算の概況	1
Ⅰ 一般会計・特別会計決算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
Ⅱ 令和3年度一般会計決算の概況	3
(1) 歳入決算額の内訳	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較	5
(3) 歳出決算額の内訳	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較	8
Ⅲ 令和3年度市税収入と住民負担の状況	9
【2】 令和4年度上半期における財政の状況	11
Ⅰ 令和4年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	11
Ⅱ 令和4年度一般会計予算の執行状況	12
(1) 款別歳入予算の執行状況	12
(2) 款別歳出予算の執行状況	14
Ⅲ 令和4年度市税収入と住民負担の状況	16
Ⅳ 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）	17
(1) 土地及び建物	17
(2) 基金	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4) 一時借入金	18
三 解説	20

【1】 令和3年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和3年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が497億2,310万9千円、歳出は464億2,695万円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入346億7,133万3千円、歳出320億5,894万7千円、特別会計では歳入150億5,177万6千円、歳出143億6,800万3千円となっています。

(単位：千円)

会 計 名		最 終 予 算 額	歳 入		歳 出		差 引 残 高
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		36,039,388	34,671,333	69.7%	32,058,947	69.1%	2,612,386
特 別 会 計		15,207,255	15,051,776	30.3%	14,368,003	30.9%	683,773
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,781,164	6,616,969	13.3%	6,529,581	14.1%	87,388
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	116,934	107,763	0.2%	85,350	0.2%	22,413
	後 期 高 齢 者 医 療	819,916	799,926	1.6%	799,012	1.7%	914
	介 護 保 険	6,773,838	6,808,915	13.7%	6,590,703	14.2%	218,212
	農 業 集 落 排 水 事 業	218,532	220,768	0.4%	162,892	0.4%	57,876
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	184,534	183,425	0.4%	162,402	0.3%	21,023
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,268	28,034	0.1%	9,404	0.0%	18,630
	駐 車 場 事 業	284,069	285,976	0.6%	28,659	0.1%	257,317
合 計		51,246,643	49,723,109	100.0%	46,426,950	100.0%	3,296,159

用語説明

*** 一般会計とは・・・** 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

*** 特別会計とは・・・** 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名		歳 入			歳 出		
		令和3年度	令和2年度	増減率 (%)	令和3年度	令和2年度	増減率 (%)
一 般 会 計		34,671,333	38,611,193	△ 10.2	32,058,947	36,752,952	△ 12.8
特 別 会 計		15,051,776	14,782,728	1.8	14,368,003	14,142,511	1.6
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,616,969	6,436,501	2.8	6,529,581	6,272,795	4.1
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	107,763	132,011	△ 18.4	85,350	91,708	△ 6.9
	後 期 高 齢 者 医 療	799,926	798,938	0.1	799,012	797,799	0.2
	介 護 保 険	6,808,915	6,629,478	2.7	6,590,703	6,480,579	1.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	220,768	346,345	△ 36.3	162,892	311,696	△ 47.7
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	183,425	180,410	1.7	162,402	154,234	5.3
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,034	27,710	1.2	9,404	9,337	0.7
	駐 車 場 事 業	285,976	231,335	23.6	28,659	24,363	17.6
	合 計	49,723,109	53,393,921	△ 6.9	46,426,950	50,895,463	△ 8.8

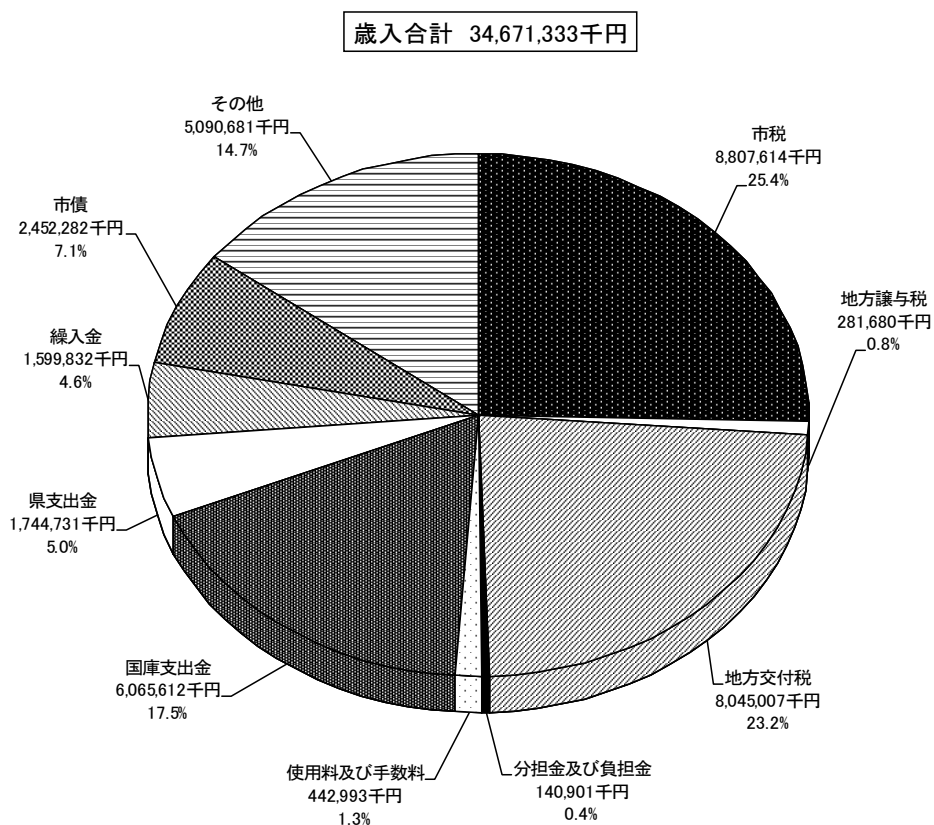
Ⅱ 令和３年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

令和３年度の一般会計歳入決算額は、346 億 7,133 万 3 千円です。

その主な内容は、市税が 88 億 761 万 4 千円で全体の 25.4%を占めており、他には地方交付税が 80 億 4,500 万 7 千円 (23.2%)、国庫支出金 60 億 6,561 万 2 千円 (17.5%)、市債が 24 億 5,228 万 2 千円 (7.1%) となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、141 億 6,842 万 4 千円で全体の 40.9%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、205 億 290 万 9 千円で全体の 59.1%となっています。



(単位：千円)

款		最 終 予 算 額	決 算 額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構 成 比
1	市 税	8,351,303	8,807,614	456,311	105.5%	25.4%
2	地 方 譲 与 税	278,820	281,680	2,860	101.0%	0.8%
3	利 子 割 交 付 金	7,200	4,302	△ 2,898	59.8%	0.0%
4	配 当 割 交 付 金	11,000	42,167	31,167	383.3%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	9,000	50,029	41,029	555.9%	0.1%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	81,359	35,359	176.9%	0.2%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	1,455,584	35,584	102.5%	4.2%
8	ゴルフ場利用税交付金	43,000	51,694	8,694	120.2%	0.1%
9	自動車取得税交付金	1	12	11	1200.0%	0.0%
10	環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	30,455	△ 5,545	84.6%	0.1%
11	地 方 特 例 交 付 金	189,900	190,221	321	100.2%	0.5%
12	地 方 交 付 税	7,794,608	8,045,007	250,399	103.2%	23.2%
13	交通安全対策特別交付金	8,000	7,774	△ 226	97.2%	0.0%
14	分 担 金 及 び 負 担 金	153,926	140,901	△ 13,025	91.5%	0.4%
15	使 用 料 及 び 手 数 料	450,676	442,993	△ 7,683	98.3%	1.3%
16	国 庫 支 出 金	6,962,139	6,065,612	△ 896,527	87.1%	17.5%
17	県 支 出 金	1,864,045	1,744,731	△ 119,314	93.6%	5.0%
18	財 産 収 入	140,330	135,444	△ 4,886	96.5%	0.4%
19	寄 附 金	609,862	614,189	4,327	100.7%	1.8%
20	繰 入 金	1,842,685	1,599,832	△ 242,853	86.8%	4.6%
21	繰 越 金	1,858,241	1,858,242	1	100.0%	5.4%
22	諸 収 入	491,870	569,209	77,339	115.7%	1.6%
23	市 債	3,470,782	2,452,282	△ 1,018,500	70.7%	7.1%
歳 入 合 計		36,039,388	34,671,333	△ 1,368,055	96.2%	100.0%
内 訳	自 主 財 源	13,898,893	14,168,424	269,531	101.9%	40.9%
	依 存 財 源	22,140,495	20,502,909	△ 1,637,586	92.6%	59.1%

用語説明

*** 自主財源とは・・・** 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

*** 依存財源とは・・・** 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和３年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、▲39億3,986万円（▲10.2％）の減となっています。

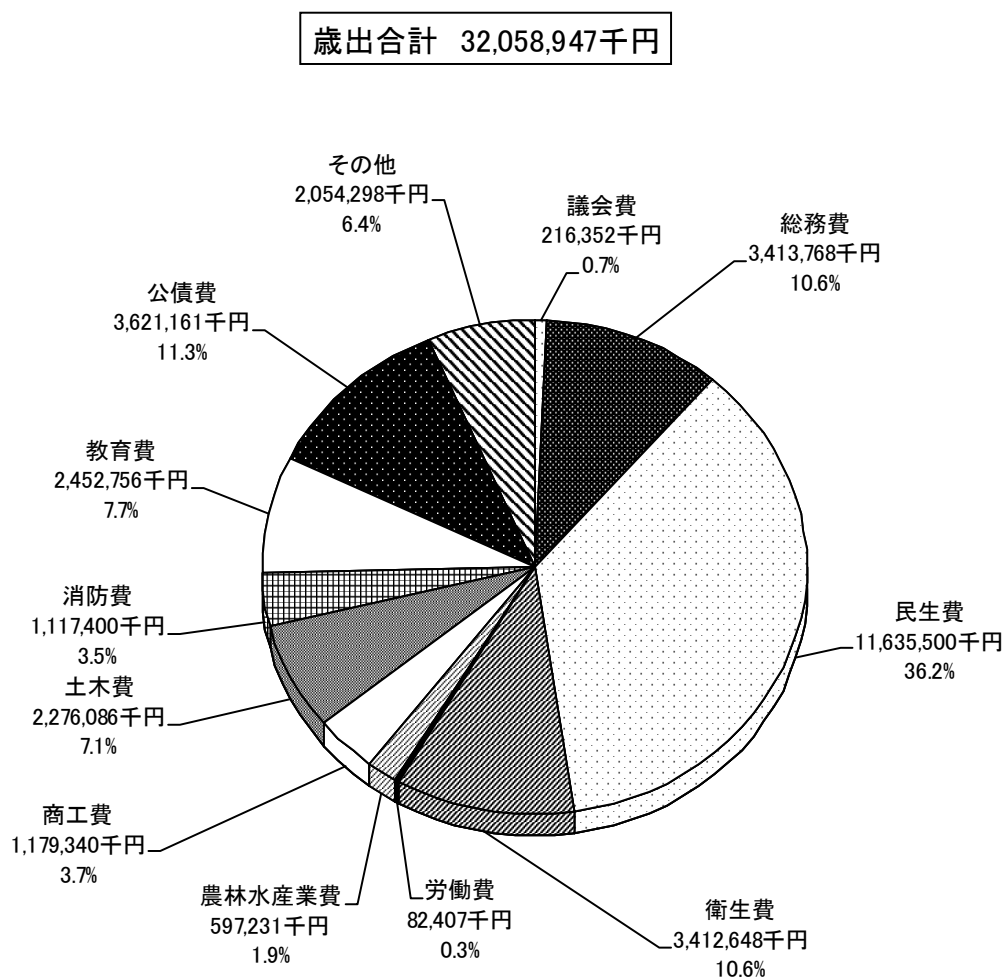
その主な内容は、国庫支出金▲49億7,766万8千円（▲45.1％）の減、繰入金▲2億4,579万8千円（▲13.3％）の減や、地方交付税10億9,043万8千円（15.7％）の増でした。

(単位：千円)				
款	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,807,614	8,926,172	△ 118,558	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	281,680	278,295	3,385	1.2
3 利 子 割 交 付 金	4,302	5,219	△ 917	△ 17.6
4 配 当 割 交 付 金	42,167	27,614	14,553	52.7
5 株式等譲渡所得割交付金	50,029	33,045	16,984	51.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	81,359	32,238	49,121	152.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,455,584	1,354,175	101,409	7.5
8 ゴルフ場利用税交付金	51,694	47,338	4,356	9.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12	0	12	皆増
10 環 境 性 能 割 交 付 金	30,455	31,752	△ 1,297	△ 4.1
11 地 方 特 例 交 付 金	190,221	73,514	116,707	158.8
12 地 方 交 付 税	8,045,007	6,954,569	1,090,438	15.7
13 交通安全対策特別交付金	7,774	7,525	249	3.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	140,901	139,805	1,096	0.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	442,993	398,900	44,093	11.1
16 国 庫 支 出 金	6,065,612	11,043,280	△ 4,977,668	△ 45.1
17 県 支 出 金	1,744,731	1,762,776	△ 18,045	△ 1.0
18 財 産 収 入	135,444	100,493	34,951	34.8
19 寄 附 金	614,189	605,813	8,376	1.4
20 繰 入 金	1,599,832	1,845,630	△ 245,798	△ 13.3
21 繰 越 金	1,858,242	1,946,504	△ 88,262	△ 4.5
22 諸 収 入	569,209	648,201	△ 78,992	△ 12.2
23 市 債	2,452,282	2,348,335	103,947	4.4
歳 入 合 計	34,671,333	38,611,193	△ 3,939,860	△ 10.2
内 自 主 財 源	14,168,424	14,611,518	△ 443,094	△ 3.0
訳 依 存 財 源	20,502,909	23,999,675	△ 3,496,766	△ 14.6

(3) 歳出決算額の内訳

令和3年度の一般会計歳出決算額は、320億5,894万7千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が116億3,550万円で全体の36.2%を占めており、他には、公債費が36億2,116万1千円（11.3%）総務費が34億1,376万8千円（10.6%）、となっています。



(単位：千円)

款	最 終 予 算 額	決 算 額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構 成 比
1 議 会 費	227,755	216,352	11,403	95.0%	0.7%
2 総 務 費	3,662,205	3,413,768	248,437	93.2%	10.6%
3 民 生 費	12,691,181	11,635,500	1,055,681	91.7%	36.2%
4 衛 生 費	3,914,155	3,412,648	501,507	87.2%	10.6%
5 労 働 費	102,259	82,407	19,852	80.6%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	708,872	597,231	111,641	84.3%	1.9%
7 商 工 費	1,463,548	1,179,340	284,208	80.6%	3.7%
8 土 木 費	2,828,046	2,276,086	551,960	80.5%	7.1%
9 消 防 費	1,201,906	1,117,400	84,506	93.0%	3.5%
10 教 育 費	3,405,515	2,452,756	952,759	72.0%	7.7%
11 災 害 復 旧 費	174,208	89,925	84,283	51.6%	0.3%
12 公 債 費	3,623,162	3,621,161	2,001	99.9%	11.3%
13 諸 支 出 金	1,964,381	1,964,373	8	100.0%	6.1%
14 予 備 費	72,195	0	72,195	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	36,039,388	32,058,947	3,980,441	89.0%	100.0%

用語説明

- *議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- *総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和３年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、▲46億9,400万5千円、▲12.8%の減となっています。

その主なものは、総務費▲61億7,135万9千円の減、商工費▲2億7,886万7千円の減や、民生費12億5,762万5千円の増でした。

(単位：千円)

款	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	216,352	205,063	11,289	5.5
2 総務費	3,413,768	9,585,127	△ 6,171,359	△ 64.4
3 民生費	11,635,500	10,377,875	1,257,625	12.1
4 衛生費	3,412,648	3,085,105	327,543	10.6
5 労働費	82,407	106,107	△ 23,700	△ 22.3
6 農林水産業費	597,231	572,704	24,527	4.3
7 商工費	1,179,340	1,458,207	△ 278,867	△ 19.1
8 土木費	2,276,086	2,464,448	△ 188,362	△ 7.6
9 消防費	1,117,400	1,227,980	△ 110,580	△ 9.0
10 教育費	2,452,756	2,325,035	127,721	5.5
11 災害復旧費	89,925	161,070	△ 71,145	△ 44.2
12 公債費	3,621,161	3,401,844	219,317	6.4
13 諸支出金	1,964,373	1,782,387	181,986	10.2
歳出合計	32,058,947	36,752,952	△ 4,694,005	△ 12.8

Ⅲ 令和３年度市税収入と住民負担の状況

令和３年度の市税収入の決算額は、88 億 761 万 4,043 円です。

その主な内容は、固定資産税が 46 億 3,442 万 6,052 円、市民税が 32 億 871 万 313 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89%を占めています。

また、市税収入を令和４年３月３１日現在の人口 59,879 人で除した市民１人当たりの負担額は 14 万 7,090 円となっています。

(単位：円)

税 目	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民１人当たりの負担額
市 民 税	2,929,676,000	3,289,454,334	3,208,710,313	97.5%	53,587
固 定 資 産 税	4,510,206,000	4,822,744,224	4,634,426,052	96.1%	77,397
軽 自 動 車 税	224,165,000	264,751,482	250,231,685	94.5%	4,179
市 た ば こ 税	371,090,000	386,930,301	386,930,301	100.0%	6,462
鉦 産 税	4,651,000	5,355,700	5,355,700	100.0%	89
入 湯 税	6,920,000	9,876,850	9,876,850	100.0%	165
都 市 計 画 税	304,595,000	326,571,426	312,083,142	95.6%	5,212
合 計	8,351,303,000	9,105,684,317	8,807,614,043	96.7%	147,090

*市民１人当たりの負担額は、収入済額を令和４年３月３１日現在の人口 59,879 人で除したもの。

余 白

【2】 令和4年度上半期における財政の状況

I 令和4年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和4年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が221億2,197万8千円で予算現額に対する収入割合は44.7%、歳出は173億3,330万7千円で予算現額に対する支出割合は35.0%となっています。

(単位：千円)

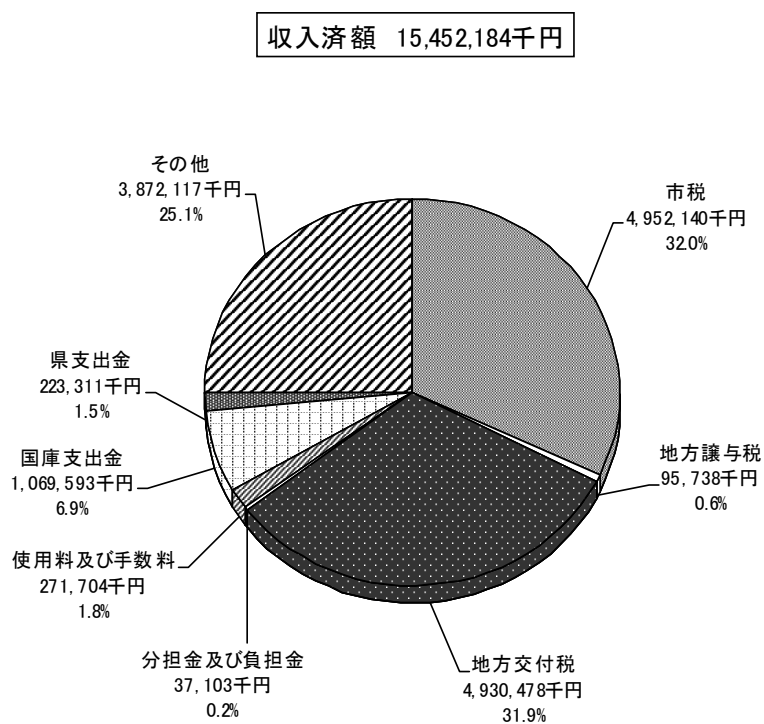
会 計 名		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合
一 般 会 計		34,165,059	15,452,184	45.2%	11,011,878	32.2%
特 別 会 計		15,366,702	6,669,794	43.4%	6,321,429	41.1%
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,631,620	2,952,918	44.5%	3,206,104	48.3%
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	129,398	34,570	26.7%	39,391	30.4%
	後 期 高 齢 者 医 療	891,615	302,273	33.9%	268,580	30.1%
	介 護 保 険	6,961,105	2,929,864	42.1%	2,688,369	38.6%
	農 業 集 落 排 水 事 業	166,840	69,876	41.9%	46,071	27.6%
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	221,584	56,329	25.4%	60,845	27.5%
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,150	21,828	77.5%	3,393	12.1%
	駐 車 場 事 業	336,390	302,136	89.8%	8,676	2.6%
合 計		49,531,761	22,121,978	44.7%	17,333,307	35.0%

(令和4年9月30日現在繰越含む)

Ⅱ 令和4年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和4年度（令和4年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、154億5,218万4千円で、予算現額に対する収入割合は45.2%となっています。



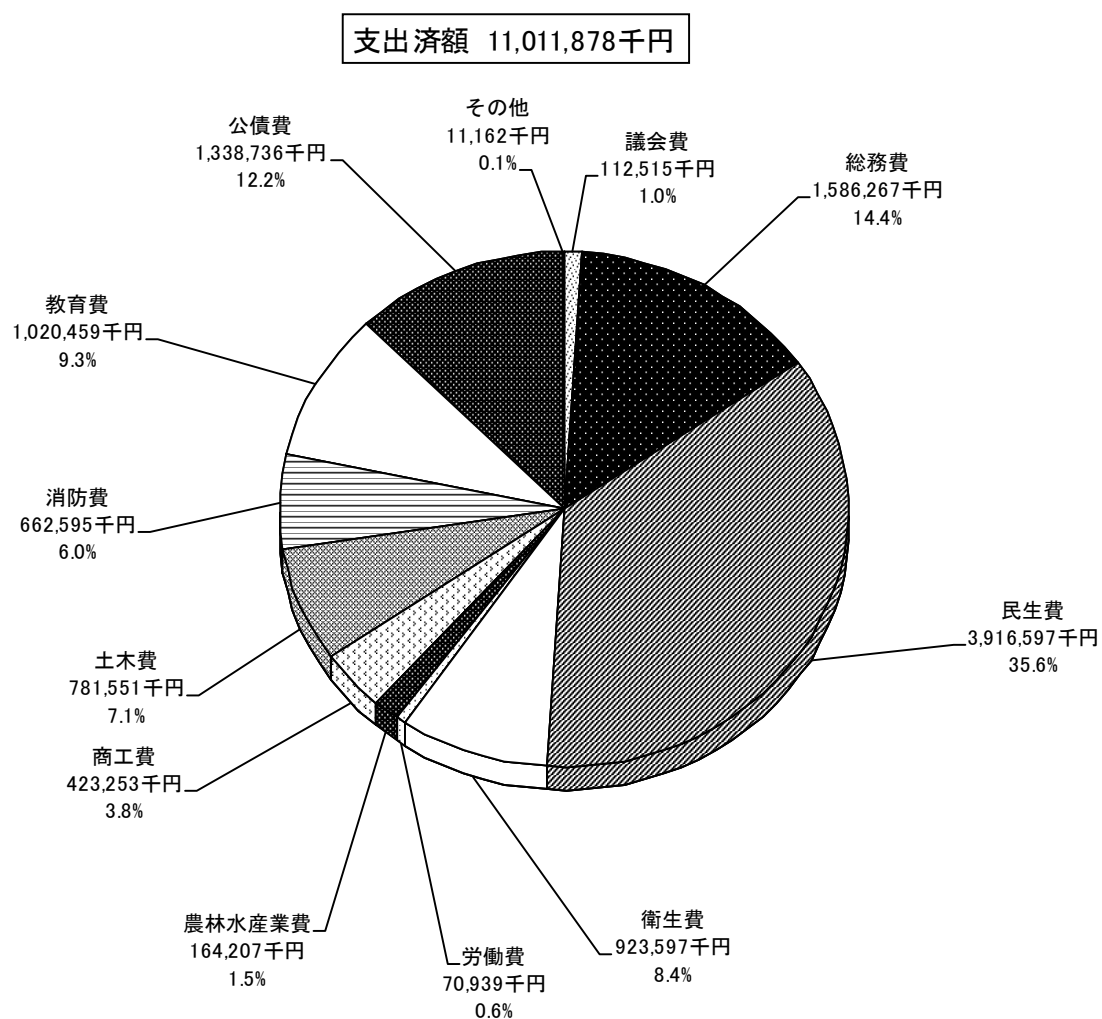
(単位：千円)

款		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1	市 税	8,515,612	4,952,140	△ 3,563,472	58.2%
2	地 方 譲 与 税	295,988	95,738	△ 200,250	32.3%
3	利 子 割 交 付 金	6,700	1,982	△ 4,718	29.6%
4	配 当 割 交 付 金	11,000	9,127	△ 1,873	83.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	12,000	0	△ 12,000	0.0%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	55,037	△ 1,963	96.6%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	779,481	△ 540,519	59.1%
8	ゴルフ場利用税交付金	46,000	19,638	△ 26,362	42.7%
9	自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%
10	環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	12,163	△ 29,837	29.0%
11	地 方 特 例 交 付 金	53,443	53,443	0	100.0%
12	地 方 交 付 税	7,480,992	4,930,478	△ 2,550,514	65.9%
13	交通安全対策特別交付金	8,000	3,632	△ 4,368	45.4%
14	分 担 金 及 び 負 担 金	179,136	37,103	△ 142,033	20.7%
15	使 用 料 及 び 手 数 料	451,630	271,704	△ 179,926	60.2%
16	国 庫 支 出 金	4,920,310	1,069,593	△ 3,850,717	21.7%
17	県 支 出 金	1,824,893	223,311	△ 1,601,582	12.2%
18	財 産 収 入	120,478	28,768	△ 91,710	23.9%
19	寄 附 金	441,502	192,641	△ 248,861	43.6%
20	繰 入 金	2,042,421	0	△ 2,042,421	0.0%
21	繰 越 金	2,366,288	2,612,386	246,098	110.4%
22	諸 収 入	407,095	101,419	△ 305,676	24.9%
23	市 債	1,692,443	2,400	△ 1,690,043	0.1%
歳 入 合 計		32,294,932	15,452,184	△ 16,842,748	47.8%
内 訳	自 主 財 源	14,524,162	8,196,161	△ 6,328,001	56.4%
	依 存 財 源	17,770,770	7,256,023	△ 10,514,747	40.8%

(令和4年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和4年度（令和4年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、110億1,187万8千円で、予算現額に対する支出割合は32.2%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	224,826	112,515	112,311	50.0%
2 総 務 費	4,147,803	1,586,267	2,561,536	38.2%
3 民 生 費	11,811,591	3,916,597	7,894,994	33.2%
4 衛 生 費	3,771,641	923,597	2,848,044	24.5%
5 労 働 費	77,162	70,939	6,223	91.9%
6 農 林 水 産 業 費	679,447	164,207	515,240	24.2%
7 商 工 費	1,261,098	423,253	837,845	33.6%
8 土 木 費	2,366,327	781,551	1,584,776	33.0%
9 消 防 費	1,180,417	662,595	517,822	56.1%
10 教 育 費	2,970,258	1,020,459	1,949,799	34.4%
11 災 害 復 旧 費	292,703	11,162	281,541	3.8%
12 公 債 費	3,495,850	1,338,736	2,157,114	38.3%
13 諸 支 出 金	1,764,762	0	1,764,762	0.0%
14 予 備 費	121,174	0	121,174	0.0%
歳出合計	34,165,059	11,011,878	23,153,181	32.2%

(令和4年9月30日現在繰越含む)

Ⅲ 令和４年度市税収入と住民負担の状況

令和４年度（令和４年９月３０日現在）の市税収入額は４９億５,２１４万１５３円で、これを令和４年９月３０日現在の人口５９,５１８人で除した市民１人当たりの負担額は８万３,２０４円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民１人当たりの負担額
市 民 税	2,966,507,000	3,208,218,506	1,609,169,703	50.2%	27,037
固 定 資 産 税	4,637,321,000	4,820,623,100	2,728,592,279	56.6%	45,845
軽 自 動 車 税	224,656,000	259,828,267	242,892,880	93.5%	4,081
環 境 性 能 割	19,986,000	7,119,300	7,119,300	100.0%	119
市 た ば こ 税	342,362,000	209,312,564	173,844,137	83.1%	2,921
鉾 産 税	4,639,000	2,391,000	2,323,900	97.2%	39
入 湯 税	8,040,000	5,884,200	5,884,200	100.0%	99
都 市 計 画 税	312,101,000	326,239,274	182,313,754	55.9%	3,063
合 計	8,515,612,000	8,839,616,211	4,952,140,153	56.0%	83,204

* 市民１人当たりの負担額は、収入済額を令和４年９月３０日現在の人口５９,５１８人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行 政 財 産	3,603,549.17	313,293.77	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普 通 財 産	36,734,047.33	30,434.95	山林等
合 計	40,337,596.50	343,728.72	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,491,385,431	
減 債 基 金	3,098,677,771	
公 共 施 設 整 備 基 金	2,367,166,432	
公 有 地 取 得 基 金	911,302,607	
地 域 振 興 基 金	2,710,929,269	
地 域 福 祉 基 金	652,490,163	
分 収 育 林 事 業 基 金	45,403,423	
消 防 賞 じ ゅ つ 基 金	1,352,748	
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	15,543,534	運用中のもの 2,974,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	99,542,022	運用中のもの 24,005,000
武 山 育 英 基 金	447,523,337	運用中のもの 196,260,900
高 山 奨 学 基 金	111,710,938	運用中のもの 21,776,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,600	
出 産 費 資 金 貸 付 基 金	2,545,226	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	763,643,737	
ち ち ぶ 夢 創 り 基 金	632,729,927	
ちちぶ定住自立圏振興基金	6,208,171	
過疎地域自立促進特別事業基金	406,020,195	
文 化 財 保 護 基 金	300,125,426	
森 林 環 境 整 備 基 金	37,863,989	
合 計	15,110,306,946	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先 目 的		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一般 会 計	総 務 債	190,985				2,202,183		
	民 生 債							
	農 林 水 産 債				43,419			
	商 工 債					8,800	580,350	
	土 木 債	81,480	5,070			2,004,756	264,225	
	公 営 住 宅 債	101,530	43,940		8,574			
	消 防 債				629,828	32,644	46,122	
	教 育 債	273,522	38,617		54,564	712,049	336,100	
	災 害 復 旧 債	33,174				19,574		
	過 疎 対 策 事 業 債	847,551				21,875	34,975	
	辺 地 対 策 事 業 債	232,901						
	減 税 補 て ん 債	3,116	58,870					
	臨 時 税 収 補 填 債							
	臨 時 財 政 対 策 債	9,169,479			2,651,957	41,405		
	出 資 債	104,498			2,853,874			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	8,067						
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	254,988			423,033			
	戸 別 合 併 浄 化 槽 事 業 会 計	648,109			1,105			
合 計		11,949,400	146,497	0	6,666,354	5,043,286	1,261,772	0
構 成 比		41.8%	0.5%	0.0%	23.3%	17.6%	4.4%	0.0%

※地方債合計額 28,610,887 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 78.6%

(4) 一時借入金

0 千円

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用組 合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	全国自治 協会	県貸付金	合計	構成比
					149,200			2,542,368	8.9%
			69,632		16,100			85,732	0.3%
								43,419	0.2%
								589,150	2.1%
			716,718		856,905			3,929,154	13.7%
								154,044	0.5%
	1,970		26,040		10,780			747,384	2.6%
	14,394	456,684	981,801		130,724			2,998,455	10.5%
			13,200					65,948	0.2%
		13,605	85,825					1,003,831	3.5%
								232,901	0.8%
								61,986	0.2%
								0	0.0%
								11,862,841	41.5%
								2,958,372	10.3%
								8,067	0.0%
								678,021	2.4%
								649,214	2.3%
0	16,364	470,289	1,893,216	0	1,163,709	0	0	28,610,887	100.0%
0.0%	0.1%	1.6%	6.6%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 22,481,659 千円となります。

ミニ解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されました。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和4年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約286億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「土木債」です。この事業は、道路、橋りょう、河川等の新設、改修事業、都市公園の整備事業、公営住宅の建設、治水事業などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。